

株主・投資家の皆様へ

第64期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

CONTENTS

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	駐在員レポート
p6	ニュース・アラカルト
p7-8	連結財務諸表
p9	会社データ
p10	株式データ



阪和興業株式会社

阪和グループの現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成22年9月30日をもちまして、第64期第2四半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成22年12月
代表取締役社長

北 修爾



1

第2四半期の 経済環境について

当第2四半期における世界経済は、アジアなどの新興国を中心とした需要が概ね堅調だったものの、欧州での金融不安の再燃や米国経済の回復の鈍化、さらにはそれまで世界経済の回復を牽引していた中国経済が調整色を強めたことなどにより、回復基調に減速の兆しが見られました。

また、国内経済は、外需向けを中心に堅調な回復基調にあった分野においても、急激な円高が輸出企業の収益性を低下させることとなり、依然として低水準の建設需要や設備投資なども合わせて、停滞感の漂う状況にありました。

2

第2四半期の 業績について

当第2四半期は、足下では調整局面にあったものの、前年同期に比べて全般的に景気水準が回復したことなどにより、連結売上高は前年同期比21.7%増の6,471億72百万円となりました。また利益面では、販売収益の回復を反映して、営業利益は同18.2%増の67億48百万円、経常利益は同43.2%増の73億60百万円、四半期純利益は同54.2%増の39億31百万円となりました。

3

通期の業績 見通しについて

世界経済は米欧経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は底堅いものの、その成長ペースは調整色を強めており、先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済は景気回復の多くを外需に依存した状況に変わりはなく、海外の需要や為替の動向に左右される不安定な状況にあります。設備投資や建設需要などの内需は依然[㊤]

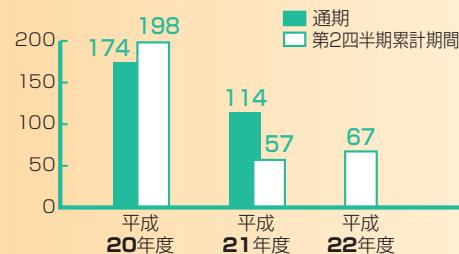
売上高(単位:億円)

当第2四半期累計期間の売上高は
6,471 億円。



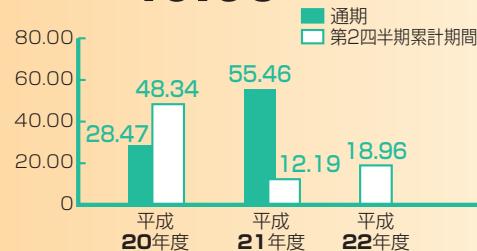
営業利益(単位:億円)

当第2四半期累計期間の
営業利益は **67** 億円。



1株当たり四半期(当期)純利益(単位:円)

当第2四半期累計期間の1株当たり
純利益は **18.96** 円。



低調な中で、先行きについては引き続き予断を許さない状況にあります。

現時点における通期の連結業績は、売上高1兆3,330億円（前期比19.4%増）、営業利益130億円（同13.8%増）、経常利益120億円（同27.5%増）、当期純利益68億円（同41.3%減）を見込んでいます。

4

今後の課題と
取り組みについて

激動する市場環境に対応しつつ成長するため、中期経営計画（平成22年度から平成24年度）では独自性のある強固な事業基盤と収益構造の構築をテーマに据えています。ユーザーの目線でビジネスを捉え、付加価値の高い提案を通じて差別化を図るとともに、部門間連携を強化して、単一取引を会社単位の総合取引に拡大し、基盤を広げていきます。

国内需要が低迷する中では、新規取引先の開拓に注力するほか、従来の取引先を深掘りしていくことで、商権の拡大に努めます。

また、合わせて海外市場の開拓に努めてまいります。これまで取り組んできた海外ネットワークの拡充をさらに加速し、取引先のご期待に応えられるよう機能を強化していきます。

5

株主・投資家の
皆様へ

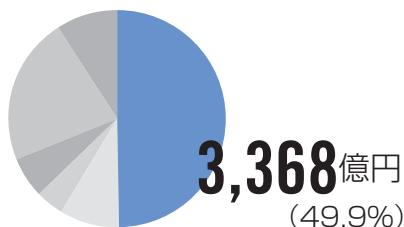
当社グループは、現在の厳しい事業環境の下、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。また、環境保護や新エネルギーに対応した「循環型資源」の市場開拓を図るなど周辺分野への対応も進めてまいります。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

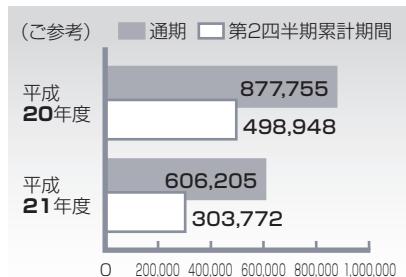
セグメント別の概況

(注1) 当第2四半期累計期間のグラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

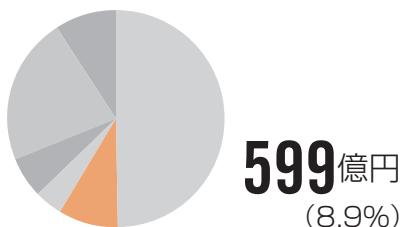
鉄鋼事業



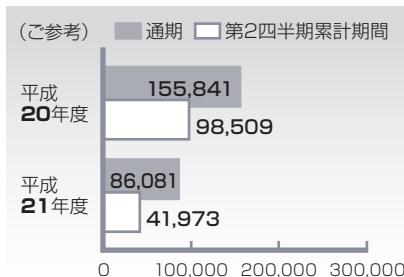
鉄鋼事業においては、主に製造業向けの鋼材需要は国内外で堅調に推移したものの、期初から上昇していた鋼材価格については、鉄スクラップ市況の下落に加えて、従来からの建設向け需要の低迷などにより、特に国内スポット市況が当第2四半期から下落する状況となりました。これらの結果、売上高は3,368億59百万円、セグメント利益は45億67百万円となりました。



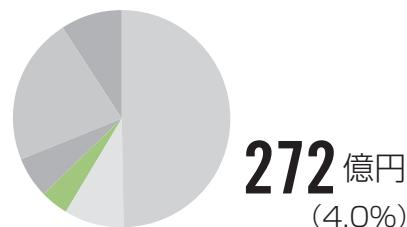
金属原料事業



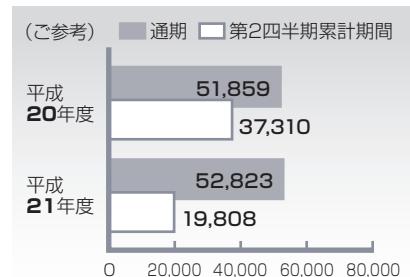
金属原料事業においては、当第2四半期前半はニッケルやクロムなどのステンレス関連素材や合金鉄の需要が堅調に推移していましたが、その後国内外のステンレス生産の水準が低下し原料需要が減少したため、売上高は599億80百万円、セグメント利益は17億84百万円にとどまりました。



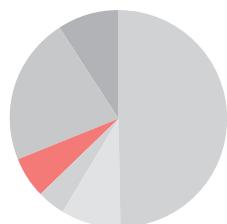
非鉄金属事業



非鉄金属事業においては、アルミニウムや銅の実需は好調に推移しましたが、国際商品市況は激しい展開となりました。価格変動リスクをヘッジするデリバティブの時価評価損失やスクラップ需給のタイト化による仕入れ価格の上昇などによりリサイクル事業の収益が低下した結果、売上高は272億56百万円、セグメント利益は7億5百万円にとどまりました。

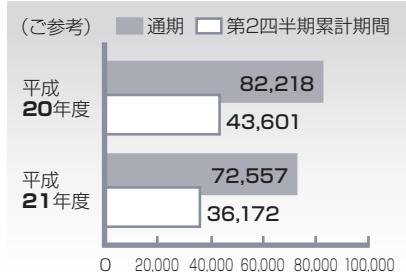


食品事業

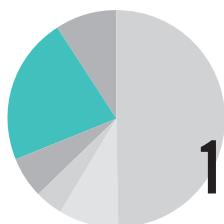


408億円
(6.1%)

食品事業においては、一部の魚種の漁獲量が低水準にあったことや国内での流通在庫がタイトな状況にあったことなどにより市況が底堅く推移した中で、当社の取り扱ひも堅調だったことなどにより、売上高は408億85百万円、セグメント利益は10億18百万円となりました。

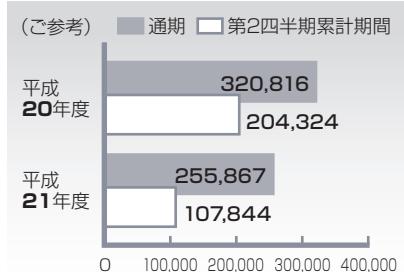


石油・化成品事業

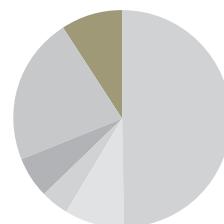


1,494億円
(22.1%)

石油・化成品事業においては、原油価格は依然として激しく変動しましたが、製品の仕入れ価格は元売業者の価格政策により緩やかな変動となりました。船用石油やガソリンの拡販に努めたものの、需要が低水準に推移する中で価格対応に苦労する展開となり、売上高は1,494億1百万円、セグメント利益は7億12百万円となりました。

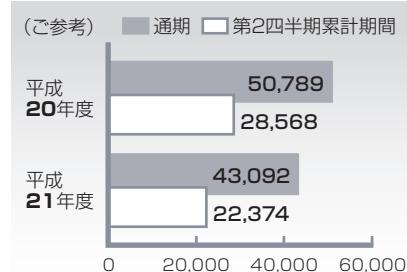


その他の事業



607億円
(9.0%)

その他の事業においては、主に海外販売子会社の売上が堅調に推移したことや木材市況の回復などにより、売上高は607億48百万円、セグメント利益は4億34百万円となりました。



～シンガポールからの報告～

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介する「駐在員レポート」。今回はシンガポールからの報告です。東西貿易の拠点として古くから繁栄し、産業が発達したシンガポール。近年では世界の金融センターのひとつに数えられるなど、経済の中心地として機能しています。



事務所スタッフの執務風景

新世紀の自由貿易都市国家シンガポールにおける現地法人 「HANWA SINGAPORE (PRIVATE)LTD.」(ハンワ・シンガポール)

未来都市へ降り立ったかと思間違えるような建物が林立し、港内には常時200隻以上の外航船が寄港しているシンガポール。海上交通の要となるロケーションを生かし、これまでに港湾・船舶関連産業のハブとしての礎を築いてきました。現在は、アジア・オセアニア地域において、金融・ハイテク・バイオ等先端産業の中心拠点としての地位を固めるため、急ピッチで国作りを進めています。

昭和47年に当社は、当地に「HANWA SINGAPORE (PRIVATE)LTD.」を設立しましたが、現在当地では極めて安定した政治の下、人々の生活は安全・安心に確保され、また、低い法人税、充実した先物市場、自由な外貨扱いなど、快適なグローバル・ビジネス環境が実現されています。

「鉄鋼」「非鉄・原料」「燃料・化成品」の3本柱でビジネスを展開中

ハンワ・シンガポールは、設立以来、鉄鋼を主力商品として取り扱ってきました。その後、平成に入り本格的な燃料の取り扱いを始め、同12年には非鉄部門が当地へ集約されました。

現在の陣容は、駐在員4名、ナショナルスタッフ17名の体制で、三国間取引、地場取引、対日関連取引等多様化する業務に取り組んでいます。引き続き、鉄鋼は建材製品(条鋼類)を中心に、また、非鉄や燃料など特に相場に大きく左右される商材については、リスクを回避しつつ収益の確保に努めてまいります。



入居ビル



<お勧めスポット>

2010年、INTEGRATED RESORTS完成、営業開始!

シンガポールの中心地の対岸に姿を現したマリーナベイサンズホテル。3本タワーの上に船が載った斬新な外観が目を引きまします。また、セントーサ島にはユニバーサルスタジオと5つのホテル群がお目見え。そのどちらの膝元にもカジノが併設され、華々しく開業しました。

経済やビジネスでは幾多の機能を持つこの国も、歴史が浅く文化遺産に乏しいのが実情です。それでも一層の観光収入拡大を目指し、レジャー施設が次々建設されているのです。最近では建物やショッピングセンターのライトアップとイルミネーションが当たり前となり、夜でも明るく、かつ安全な街となっています。この街ならではの機能を是非体験してください。



シンガポール

国内の営業拠点を拡充

当社は昨年10月の北関東営業所に続き、本年4月に沖縄営業所を、また本年9月に大阪南港営業所を開設いたしました。各地へ拠点を設置することで、より地域に密着した営業体制を構築し、地元顧客との親密度を深めることを目指しています。また、機動力を強化させることで顧客サービスの質を高め、さらには、地元経済の発展に寄与していきたいと考えております。

なお、これにより当社の国内における営業体制は、本社2ヶ所（大阪、東京）、支社1ヶ所（名古屋）、支店5ヶ所（北海道、東北、新潟、中国、九州）、営業所3ヶ所（北関東、大阪南港、沖縄）となりました。



北関東営業所
入居ビルとスタッフ



沖縄営業所
スタッフと入居ビル



昭和メタル(株)及びダイコースチール(株)へ出資

当社は本年4月、レアメタルリサイクル事業のアジア地域最大手である昭和メタル株式会社の発行済株式の51%を取得し、当社のチタン原料全般及び特殊金属スクラップ事業を同社に事業統合させました。昨今の特殊金属リサイクル事業において国際的な事業展開が求められる中、グループ全体で原料の回収からユーザーへの納入までを一貫して担うことで、経営の効率化や選別加工の能力向上を目指してまいります。

また、本年8月には、鋼板加工業のダイコースチール株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。同社の幅広い熱延鋼板加工能力を取り込むことで、関西地区における中長期的な鋼板営業の強化につなげてまいります。



昭和メタル(株)川崎本社外観と
スタッフの執務風景



ダイコースチール(株)
スタッフと工場外観



連結財務諸表

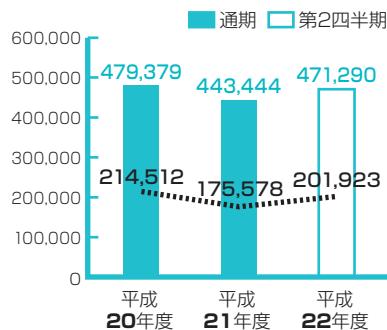
四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

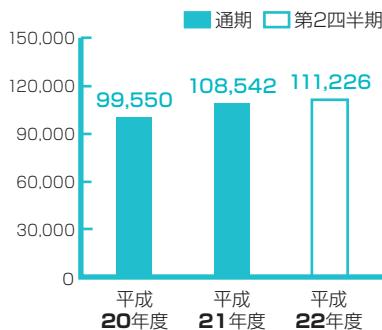
■ 科 目 ■	当第2四半期 連結会計期末末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	366,136	333,166
現金及び預金	12,025	24,669
受取手形及び売掛金	241,155	214,416
たな卸資産	87,640	72,352
その他	26,318	22,620
貸倒引当金	△1,003	△892
固定資産	105,154	110,278
有形固定資産	46,187	46,299
土地	28,703	28,293
その他(純額)	17,483	18,005
無形固定資産	680	753
投資その他の資産	58,287	63,225
投資有価証券	37,358	40,401
その他	23,575	25,798
貸倒引当金	△2,646	△2,974
資産合計	471,290	443,444

■ 科 目 ■	当第2四半期 連結会計期末末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債	226,327	215,089
支払手形及び買掛金	138,142	134,800
短期借入金	55,782	49,725
コマーシャル・ペーパー	15,000	1,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	399	233
賞与引当金	1,843	1,855
その他	15,159	17,475
固定負債	138,529	121,499
社債	10,000	—
長期借入金	120,275	114,355
退職給付引当金	20	18
その他	8,234	7,125
負債合計	364,857	336,589
純資産の部		
株主資本	111,226	108,542
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	66,989	64,301
自己株式	△1,418	△1,415
評価・換算差額等	△5,489	△2,373
その他有価証券評価差額金	△2,689	889
繰延ヘッジ損益	49	△771
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,667	△2,308
少数株主持分	696	686
純資産合計	106,433	106,855
負債純資産合計	471,290	443,444

■ 総資産 有利子負債(単位:百万円)



■ 株主資本(単位:百万円)



● 総資産・純資産の状況

総資産は、売上高の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末比6.3%増の4,712億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積み上がりはありましたが、保有する投資有価証券価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比0.4%減の1,064億円となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

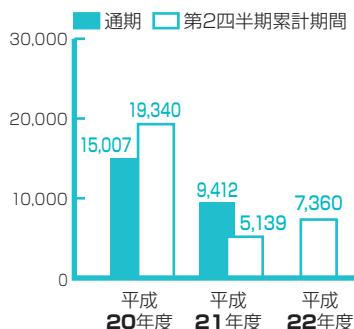
■ 科 目 ■	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	[平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
売上高	647,172	531,946
売上原価	625,652	511,558
売上総利益	21,519	20,387
販売費及び一般管理費	14,771	14,679
営業利益	6,748	5,708
営業外収益	2,650	1,885
営業外費用	2,038	2,455
経常利益	7,360	5,139
特別損失	564	—
税金等調整前四半期純利益	6,796	5,139
法人税等	2,827	2,698
少数株主損益調整前四半期純利益	3,969	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38	△109
四半期純利益	3,931	2,550

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	[平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,532	43,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,560	△8,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,973	△35,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,636	△582
現金及び現金同等物の期首残高	24,514	35,046
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,878	34,606

経常利益(単位:百万円)



●経常利益

前年同期に比べて一般的に景気水準が回復したことや販売収益の回復を反映し、前年同期比43.2%増の73億円となりました。

●キャッシュ・フローの状況

- >>営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより305億円の減少となりました。
- >>投資活動によるキャッシュ・フロー
投資有価証券の取得による支出などにより、65億円の減少となりました。
- >>財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金やコマース・ペーパーの増加などにより、249億円の増加となりました。

会社の概要

社名 阪和興業株式会社
 英文社名 HANWA CO., LTD.
 設立 昭和22年4月1日
 資本金 456億5,127万6,790円
 従業員 1,177名

国内拠点 (本社・支社等)

大阪本社 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
 東京本社 東京都中央区銀座六丁目18番2号
 名古屋支社 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
 北海道支店 札幌市中央区北三条西三丁目1番25
 東北支店 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
 新潟支店 新潟市中央区東大通1丁目2番25号
 中国支店 広島市中区袋町5番25号
 九州支店 福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号
 北関東営業所 高崎市栄町14番1号
 大阪南港営業所 大阪市住之江区南港南二丁目3番44号
 沖縄営業所 那覇市久米二丁目4番16号

海外拠点 (海外事務所・子会社)

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、バンクーバー、グアム、ボゴタ
 (アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、台北、高雄、ソウル、釜山、バンコク、チョンブリ、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、ホーチミン、ハノイ
 (欧州・中東他) ロンドン、ウィーン、アムステルダム、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

主な関係会社

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)
 (海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、阪和泰国(株)、ハンワ・スチール・サービス(タイランド)Co.,Ltd.

役員状況

代表取締役社長	北 修爾	取締役	松岡 良明
代表取締役副社長	古川 弘成	取締役	森口 淳宏
専務取締役	秋元 哲郎	取締役	貝田 忠彦
常務取締役	西 吉史	取締役	江島 洋一
常務取締役	北 卓治	取締役	十川 直之
常務取締役	川西 英夫	取締役	加藤 恭道
常務取締役	芹澤 浩	取締役	口石 隆敏
常務取締役	海老原 弘	常勤監査役(常任)	白川 敏昭
取締役(※1)	関 收	常勤監査役(常任)	浅井 照夫
取締役	馬締 和久	監査役(※2)	田口 敏明
取締役	豊田 雅孝	監査役(※2)	与謝野 肇
取締役	辻仲 弘明	監査役(※2)	小林 正典
取締役	小笠原 朗彦		

(※1) は社外取締役であります。
 (※2) は社外監査役であります。

主な取扱品目

- 鉄鋼
 - <条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
 - <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
 - <特殊鋼他> 特殊鋼、鑄鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 金属原料
 - ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン、太陽電池原材料
- 非鉄金属
 - 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛
- 食品
 - エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成
 - 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント、紙製品
- その他
 - <木材> 住宅構造用製材品、各種合板
 - <機械> 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
 - <その他> 環境関連事業

株式の状況

発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式の総数	211,663,200株
株主数	14,259名(前期末比92名減)

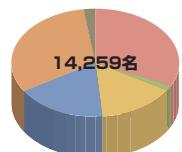
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,398	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,125	5.8
株式会社三井住友銀行	7,630	3.7
阪和興業取引先持株会	4,342	2.1
阪和興業社員持株会	4,325	2.1
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,684	1.8
第一生命保険株式会社	2,614	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,464	1.2
日本金属工業株式会社	2,390	1.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,353	1.1

(注)上記のほか、当社は自己株式4,376,055株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

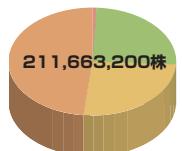
株式分布状況

●所有者別分布



所有者別	株主数	株式数
金融機関	54社	68,520,821株
証券会社	54社	3,049,089株
その他法人	366社	31,533,126株
外国法人等	182名	37,294,832株
個人その他	13,602名	66,889,277株
自己名義株式	1名	4,376,055株

●所有株数別分布



所有株数別	株主数	株式数
1,000株未満	1,555名	288,038株
1,000株~50,000株未満	12,376名	53,178,647株
50,000株~1,000,000株未満	289名	55,561,960株
1,000,000株以上	39名	102,634,555株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-176-417

インターネットホームページURL
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

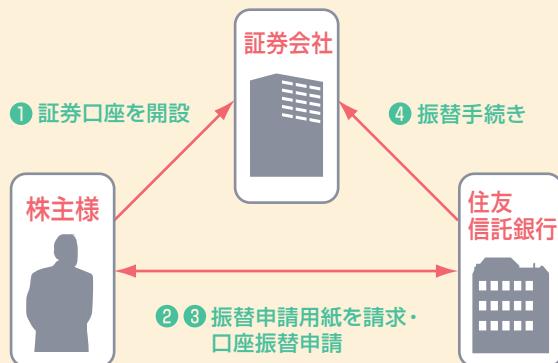
単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいますが)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

特別口座を ご利用の株主様へ

平成21年1月に実施された株券電子化により、それまでに証券会社にお預けにならなかった当社株式は、住友信託銀行にある「特別口座」にて管理しております。「特別口座」では単元株式の売買はできず、その他お手続きにも制約があります。このような事態を避けるため、特別口座から証券会社の口座への移管をお勧めしています。

特別口座から証券口座への移管手続き



① 証券口座を開設

証券会社に口座をお持ちでなければ、ご本人様名義の口座を開設してください。お持ちの場合はその口座のご利用が可能です。

② 振替申請用紙を請求

住友信託銀行に、「口座振替申請書」用紙を請求してください。（ホームページから用紙をお取り出しいただくこともできます。）

③ 口座振替申請

送られてきた振替申請用紙に必要事項を記入・お届出印を押印の上、住友信託銀行までご返送ください。

④ 振替手続き

住友信託銀行から証券会社へ振替手続きが行われます。

すでに証券口座をお持ちの株主様へ

配当等で当社からお知らせする株式数と、証券会社にお預けの株式数が異なる場合は、特別口座にご自身名義の株式が残っている可能性があります。ご注意ください。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

特別口座にある株式が、単元（1,000株）未満である場合は、買取または買増をご請求いただくことができます。（住友信託銀行にて承ります。）

例：株主様が700株をご所有の場合

買取請求

お持ちの700株を買い取るよう、当社に請求いただけます。



買増請求

300株を売り渡すよう当社に請求し、合わせて1,000株（単元）としていただくことができます。（1,000株にされた後、証券口座への移管手続きをお願いいたします。）



なお、特別口座内での単元未満株式の買取・買増請求に係わる手数料は無料です。

お問い合わせはこちらまで

住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-176-417

土・日・祝祭日を除く
平日9:00~17:00

HANWAco., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>

証券コード 8078